

## 事後評価点検表

事業名	公立大学法人大阪府立大学総合教育研究機構棟新築整備事業
担当部署	府民文化部 私学・大学課 大学グループ (連絡先 06-6210-9270) 大阪府立大学 経営企画部 経営企画課 施設室 (連絡先 072-254-9113)
事業箇所	堺市中区学園町1-1 (大阪府立大学中百舌鳥キャンパス内)
内容	<p>法人化とともに全学的な教養・基礎教育等を行う総合教育研究機構を設立したが、中百舌鳥キャンパスは全学的に狭隘化、老朽化が進行していることに加え、機構所属の専任教員が各学舎に分散していることため、学生の利便性を欠いているとともに、教員同士の連携や各種事業の推進が困難な状況となっており、これら状況の解消のため、機構の拠点となる学舎の整備を行った。全学的な教養・基礎教育を実施するための教員居室や学生実験室、講義室等を設けるとともに、教育内容・方法の改善等を全学的に推進する高等教育開発センターと、公開講座などを開催するエクステンションセンターの施設を設置している。</p> <p>学舎規模：13,608 m<sup>2</sup> (約 14,000 m<sup>2</sup>)  (内訳) 講義室・実験室：9,724 m<sup>2</sup> (約 9,700 m<sup>2</sup>)  教員用諸室：3,335 m<sup>2</sup> (約 3,800 m<sup>2</sup>)  高等教育開発C・エクステンションC等：549 m<sup>2</sup> (約 500 m<sup>2</sup>)</p>
関連事業とその現状	<p>学舎整備事業</p> <p>既存学舎の改修を基本とし、転がし方式により、耐震改修を含む改修整備を継続的に実施</p>
社会経済情勢の変化	平成21年度に府立大学のあり方の議論がなされ、平成22年3月に大学改革指針が示された。教育研究組織の再編を含む内容であり、新組織や新カリキュラムに対応するため平成23年3月に第2期中期計画に併せてキャンパスプランの見直しを行った。
事業実施による自然環境の変化	中百舌鳥キャンパス内の空き地に建設したため、自然環境に与える影響はほとんどない。周囲にあった植栽を取り込むと共に新規補植も行い、ベンチを配し、交流空間を設けている。
最終評価時の意見 具申と府の対応	<p><b>【最終評価時の意見】</b></p> <p>本事業については、「事業実施は妥当」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「府立大学キャンパスプラン」等に位置付けられており、今後、本事業の整備や既存学舎の改修等により、計画的かつ効率的な学舎整備が行われる予定である。</li> <li>・本事業により、老朽・狭隘化が進み、複数の学舎に分散している総合教育研究機構の機能を統合し、学生や教員の利便性の向上が図られる。</li> <li>・なお、魅力あるキャンパスづくりのため、キャンパスの個性を活かしながら、デザインの統一を図るなど、キャンパスの景観にも十分配慮した学舎整備を図られたい。</li> </ul> <p><b>【法人の対応】</b></p> <p>『事業実施』とする。なお、今後の学舎整備にあたっては、コスト面に配慮しながら、可能な限りデザインの統一を図るなど、キャンパス全体の景観に十分配慮した魅力あるキャンパスづくりに努める。</p>

	【最終評価時点 H17】	【完了時点 H19】	【分析】
事業費	全体事業費 : 約 40.3 億円 (内訳) 建設費用約 29 億円	全体事業費 : 約 40.2 億円 (内訳) 建設費用約 28.4 億円	設定した事業費内で事業が実施された。
①事業期間 ②採択年度 ③着工年度 ④完成年度	3 年 H17 H18 H19	3 年 H17 H18 H19	当初の予定通り事業が実施された。
定量的効果 (費用便益分析等)	【B/C】	【B/C】	【B/C】
	<div style="border: 1px solid black; background-color: #ffffcc; padding: 5px;">           教育研究機能に関する費用便益比の測定手法が確立されていない。         </div>		
	【その他の指標】	【その他の指標】	【その他の指標】
定性的効果	<p>&lt;安全・安心&gt; 耐震性能・防火性能を十分に備えることにより安全性の向上を図る。バリアフリー設計により身障者、高齢者が安全で快適に施設利用できるようにする。</p> <p>&lt;活力&gt; 老朽・狭隘化の解消により、教育研究環境の充実を図り、有為な人材の養成と高度な教育研究を行う。</p> <p>&lt;快適性&gt; 学部分散の解消化により、学生の利便性を図るとともに空調設備の完備により快適な教育研究環境を確保する。</p> <p>&lt;その他&gt; 設備機器の最新化や断熱工法の採用により、CO<sub>2</sub>の削減をはじめとする環境負荷の軽減を図る。</p>	<p>&lt;安全・安心&gt; 関係法令に基づき建物を整備。 バリアフリーに配慮した施設整備を実施。</p> <p>&lt;活力&gt; 使い勝手に配慮した計画。教育研究環境の充実により、有為な人材の養成と高度な教育研究を実施。</p> <p>&lt;快適性&gt; 分散の解消化により、学生の利便性を向上。空調設備を設け快適な教育研究環境を確保。</p> <p>&lt;その他&gt; 諸室の集約により最適な設備計画を選択</p>	<p>法に定められた耐震性能、防火性能を備え、安全性の向上が図られた。施設の段差解消、エレベーターの設置、車イス対応トイレ整備等、バリアフリー化が図られた。</p> <p>機能の充実、必要なスペースの確保等、教育研究環境の充実が図られた。</p> <p>教員居室、講義室、実験室等の諸室をそれぞれ集約し、機能的に配置することにより、利用者の利便性が向上した。 また、設備機器の充実により居室環境の快適性も向上した。</p> <p>設備機器の最新化や断熱工法を採用し、環境負荷を軽減。</p>

<p>その他特記事項</p>	<p><b>【キャンパスプランの策定】</b></p> <p>「各学舎の整備手法については、大学法人資産の有効活用の観点から、可能な限りリニューアル改修で対応する。」「大学の学舎整備を進めることが、府の行財政計画の収支見通しに悪影響を及ぼすことのないよう、府の財政状況も踏まえつつ、財源と事業費を十分に精査しながら整備を行うこととする」としている。</p> <p>りんくうキャンパスへの生命環境科学研究科の移転に関し、本事業の期間中である平成18年7月にキャンパスプランを改定したが、本事業の原則的な整備の考え方に変更はなかった。</p> <p>なお、キャンパスプランは耐震診断結果を踏まえ平成21年3月に、大学改革に伴い平成23年3月にそれぞれ改定をしている。</p> <p><b>【学舎整備手法について】</b></p> <p>府の施設整備費補助金を基本的な財源として実施することから、コスト縮減と資金需要の平準化を図る必要があるが、地独法において、公立大学法人が設立団体以外からの長期借入や他団体への出資を行うことを禁じられていることから以下の手法で整備した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○法人に代わり事業を行う主体となるSPC（有限会社府大学舎等整備センター）を設立</li> <li>○SPCは、金融機関から資金調達し、CMRを活用し、設計・工事会社に事業発注。</li> <li>○法人はSPCから建物引渡し後、長期割賦払い。府は施設整備補助に係る債務負担行為を設定し、法人の長期割賦払いに対応して補助金を順次交付</li> </ul>
<p>評価結果</p>	<p>本事業は、上位計画であるキャンパスプランに位置づけられ、事業の実施に際し、SPCを設立し、CMRを活用するなどにより、コスト縮減と資金需要の平準化に努め、効率的・効果的に事業が行われている。事業実施の結果、総合教育研究機構の機能が集約され、学生や教員の利便性の向上が図られた。</p> <p>また、新設された学舎のデザインは、周辺景観と調和し、キャンパスの魅力向上の一助となっている。</p>
<p>今後の同種事業に対する改善措置等</p>	<p>引き続き、キャンパスプランに基づき学舎の整備事業を行うこととしている。</p> <p>ただし、可能な限り改修で対応することを基本としており、現計画では新築の予定はない。</p>